

東日本大震災  
現地NPO応援基金



第2期活動報告書

Vol.1

[2011.10～2013.9]



東日本大震災現地NPO応援基金は、地震発生直後の2011年3月18日に設置して会員のメーリングリスト等によって各方面に寄付の協力を呼びかけました。寄付の申し込みはその直後から始まり、2013年10月末までに受け入れた寄付の総額は2億309万7,803円となっています。現在に至るまで、多くの個人や団体、企業などの皆様から継続的なご支援をいただいておりますことに対して、心から感謝を申し上げます。

この基金は、被災後の2011年9月末までを救援期と想定し、第1期として「臨機に、迅速に、柔軟に」を方針に特定非営利活動法人市民社会創造ファンドの協力を得て助成を開始しました。基金の助成対象は「現地のNPO」に拘っていますが、法人格の有無や種類を問わず、草の根の小さな任意団体も対象とすることとし、中間支援組織や市民ファンド等も含めることとしました。対象となる活動としては、①現地のNPOによる救援活動、②中間支援組織や市民ファンドによる現地のNPOの後方支援、③現地のNPOの組織基盤の再生・強化の3点を想定しましたが、実際には現実を見ながら柔軟に対応することとし、第1期の助成件数は27件(22団体)、助成総額は4,380万円になりました。

現地では、3月から9月までの約半年間は被災者の救援活動が中心でしたが、10月以降は避難所から仮設住宅への移行がほぼ完了し、被災者の生活再建の支援に重点が置かれるようになりました。そこで本基金は、10月からを第2期とし、「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマに公募を開始しました。初年度は助成期間は1年間、助成総額は1億円(1件あたりの上限は500万円)を予定し、年4回に分けて助成を行うこととしました。選考についても新たに選考委員会を設けて行いました。第4回を実施する際に、特定助成「大和証券フェニックス・ジャパンプログラム」の実施が決定したため、人材育成に関する助成と役割を分担する形で、第4回からは上限を300万円としました。また、第5回からは年2回の公募としました。第2期の助成は、2011年10月から2013年10月までの間に6回行っていますが、全体の助成件数は36件、助成総額は1億1,515万円となっています。

「組織基盤強化」の取り組みについては資金助成だけでなく明確な成果が現れるものではありませんので、現地NPO応援基金では資金援助に加えて組織運営に関してきめの細かいフォローアップに取り組んでいます。具体的には、助成期

間中の前半と後半の2回インタビューを実施し、組織基盤強化の取り組み状況や成果、課題の共有とともに助成期間終了後のビジョンや継続した基盤強化の取り組みの方向性を確認しています。また、6ヶ月を経過した時点で中間情報交換会を開催していますが、ここでは団体同士が情報交換・情報共有を行うとともに横のつながりを強めることを重視しています。そして、助成期間終了後にはご支援いただいた方々を対象に活動報告会を開催しています。これらの一連のプログラムは、武田薬品工業株式会社からいただいた、現地NPO応援基金助成対象団体へのフォローアップに用途を指定したご寄付により実施しているものです。

このほかに企業から指定寄付を受けて、次の2つの特定助成プログラムを実施しています。

2012年10月から始まった「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」は、組織基盤強化の中でも特に人材育成を支援するプログラムです。特に「災害孤児、障がい者、難病患者や高齢者、生活困窮者など、社会的に弱い立場にある被災者の生活再建を支援」と「被災者の安心・安全な居住・生活基盤の再建を目指した復興まちづくり」に取り組む団体の人材育成に助成を行っています。

2013年10月から始まった「JT NPO応援プロジェクト」は、民間非営利組織が地域の人々と共に取り組む、コミュニティの復興・再生・活性化に向けた事業を支援するプロジェクトです。特に「地域の人々の希望を支える事業」「地域の人々の主体性を育む事業」「地域の人々に長期的視点を持ちながら寄り添う事業」を視点において助成を行っています。

この度、一般助成の第2期・第4回助成の助成期間が2013年9月末で終了したことにより、第2期の1年目の活動が終了したことを受けて、第1回から第4回助成を中心に活動報告書を作成いたしました。日本NPOセンターでは、これまで多くの皆様からのご支援をいただきながら東日本大震災現地NPO応援基金による助成を行ってきました。既に震災から3年近くが経過し社会的な関心は薄れつつありますが、被災地は依然として厳しく現地NPOの継続的な活動は不可欠な状況にあります。引き続き一般助成と特定助成を効果的に組み合わせながら、現地NPOが長期にわたって自立的に活動できるような環境の整備に取り組んでまいりますので、今後も暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 東日本大震災現地NPO応援基金の概要

### 一般助成 第1期

東日本大震災現地NPO応援基金は、発災直後の2011年3月18日に日本NPOセンターに設置し、9月末までの半年間を第1期として救援活動に取り組む現地NPOを対象に対話を通じて企画提案を受け付けました。助成に関しては市民社会創造ファンドと協力して行うこととし、「臨機に、迅速に、柔軟に」を方針に助成を行いました。2011年4月から11月までの助成件数は27件(22団体)、助成総額は4,380万円となっています。

### 一般助成 第2期

現地では、2011年3月から9月までの半年間は被災者の救援活動が中心でしたが、10月以降は避難所から仮設住宅への移行がほぼ完了し、被災者の生活再建の支援に重点が置かれるようになりました。そこで、2011年10月からを第2期とし、「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマに公募を開始しました。2012年1月から2013年10月までに6回にわたって助成を行い、助成件数は36(31団体)件、助成総額は1億1,515万円となっています。

### 特定助成 大和証券 フェニックスジャパン・ プログラム

このプログラムは、東日本大震災の復興支援のため活動するNPOが被災者の生活再建等の支援を自力で安定的に供給することができるように組織基盤を強化すること(人材確保と育成)を目的としており、大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を、東日本大震災現地NPO応援基金へご寄付をいただき、同基金の特定助成として2012年10月から助成を行っています。

### 特定助成 東日本大震災復興支援 JT NPO応援 プロジェクト

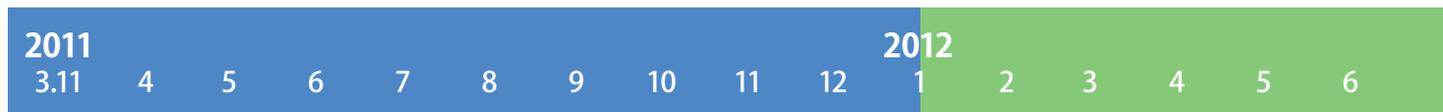
このプロジェクトは、東日本大震災により被災した岩手県・宮城県・福島県の復興・再生・活性化の一助となることを目指し、被災地の人々の多様な期待や希望に応えてきた民間非営利組織がより安定的に活動が行えるように支援・応援をするもので、日本たばこ産業株式会社から東日本大震災現地NPO応援基金へご寄付いただき、同基金の特定助成として2013年10月から年4回の助成を行っています。

### タケダ・ キャパシティビルディング・ イニシアチブ

このプログラムは、武田薬品工業株式会社から指定寄付を受けて実施するもので、東日本大震災現地NPO応援基金で助成した団体を資金以外の面から応援することを目的としています。フォローアップインタビューのほか、中間情報交換会、活動報告会、合同研修会などの実施を通して、それぞれの団体に対してきめの細かいフォローアップを行っています。



## ■東日本大震災現地NPO応援基金の経緯



### 2011年3月11日 東日本大震災が発生

**基金設置** 3月18日 東日本大震災現地NPO応援基金を設置し、各方面に寄付の呼びかけを開始

#### 救 援 期

**一般助成 第1期** 2011年4月～11月

助成件数：27件（22団体） 助成総額：4,380万円 ※一部団体の助成期間は2012年3月まで

**一般助成 第2期／第1回**

## ■東日本大震災現地NPO応援基金の助成実績

助成区分		応募件数	助成件数	助成額
一般助成	第1期 (2011.4～2011.11) ※一部団体の助成期間は2012年3月まで	—	27件	4,380万円
	第2期第1回 (2012.1～2012.12)	31件	6件	2,551万円
	第2期第2回 (2012.4～2013.3)	73件	8件	3,130万円
	第2期第3回 (2012.7～2013.6)	60件	5件	1,898万円
	第2期第4回 (2012.10～2013.9)	29件	5件	1,350万円
	第2期第5回 (2013.4～2014.3)	73件 (うち継続6件)	7件 (うち継続3件)	1,470万円
	第2期第6回 (2013.10～2014.9)	29件 (うち継続6件)	5件 (うち継続2件)	1,116万円
特定助成	大和フェニックジャパン・プログラム2012 (2012.10～2013.9)	27件	7件	3,100万円
	大和フェニックジャパン・プログラム2013 (2013.10～2014.9)	32件 (うち継続4件)	9件 (うち継続4件)	3,503万円
	JT NPO応援プロジェクト／第1回 (2013.10～2014.9)	52件	5件	2,258.4万円

7 8 9 10 11 12 2013 1 2 3 4 5 6 7 8 9

生活再建期



2012年1月～12月  
助成件数：6件 助成総額：2,551万円

**一般助成 第2期／第2回** 2012年4月～2013年3月  
助成件数：8件 助成総額：3,130万円

**一般助成 第2期／第3回** 2012年7月～2013年6月  
助成件数：5件 助成総額：1,898万円

**一般助成 第2期／第4回** 2012年10月～2013年9月  
助成件数：5件 助成総額：1,350万円

**一般助成 第2期／第5回**  
2013年4月～2014年3月  
助成件数：7件（うち継続3件） 助成総額：1,470万円

**一般助成 第2期／第6回**  
2013年10月～2014年9月  
助成件数：5件（うち継続2件） 助成総額：1,116万円

**特定助成 大和証券フェニックスジャパン・プログラム**  
2012年10月～2013年9月 助成件数：7件 助成総額：3,100万円  
2013年10月～2014年9月 助成件数：9件（うち継続4件） 助成総額：3,500万円

**特定助成 JT NPO応援プロジェクト**  
2013年10月～2014年9月 助成件数：5件 助成総額：2,258.4万円

**タケダ・キャパシティビルディング・イニシアチブ**  
2012年6月～ 一般助成 第2期の助成対象団体にフォローアップを実施



# みなさまからのご寄付をもとにこれまでに応援した団体の所在地

## 宮城県

- 気仙沼市 ● なごみ  
● ボランティアステーション in 気仙沼
- 登米市 ● 宮城登米「えがおねっと」  
● さくらんぼくらぶ  
● 故郷まちづくりナイン・タウン
- 大崎市 ● 海の手山の手ネットワーク
- 石巻市 ● 輝くなかまチャレンジド  
● にじいろクレヨン  
● ぐるぐる応援団  
● みらいサポート石巻
- 東松島市 ● 創る村
- 塩釜市 ● 浦戸福祉会
- 仙台市 ● せんだい・みやぎNPOセンター  
● ワンファミリー仙台  
● 杜の伝言板ゆるる  
● 被災地障がい者センターみやぎ  
● 冒険あそび場  
● 一せんだい・みやぎネットワーク  
● 仙台グリーンケア研究会  
● みやぎ宅老連絡会  
● あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を  
考える会
- 岩沼市 ● がんばっと!!玉浦
- 亘理町 ● 亘理いちごっこ
- 山元町 ● 住民互助福祉団体ささえ愛山元

## 岩手県

- 盛岡市 ● 被災地障がい者センターいわて  
● いわてGINGA-NET  
● サンガ岩手
- 花巻市 ● 母と子の虹の架け橋
- 遠野市 ● 遠野まごころネット
- 北上市 ● いわて連携復興センター
- 大槌町 ● 吉里吉里国
- 釜石市 ● @リアスNPOサポートセンター
- 住田町 ● カトレア会
- 大船渡市 ● 夢ネット大船渡
- 一関市 ● いわて発達障害サポートセンター  
ええ町づくり隊

## 福島県

- 福島市 ● ふくしまNPOネットワークセンター  
● 市民放射能測定所  
● 市民公益活動パートナーズ  
● 陽だまりハウス  
● ふくしま連携復興センター
- 伊達市 ● 小国からの咲顔
- 南相馬市 ● フロントニア南相馬
- 二本松市 ● 福島県有機農業ネットワーク  
● まちづくりNPO新町なみえ
- 会津若松市 ● 寺子屋方丈舎
- 田村市 ● 情報センター Fais
- 郡山市 ● JDF被災地障がい者支援センター  
ふくしま  
● 市民メディア・イコール
- いわき市 ● ふよう土2100  
● いわきNPOセンター

※この助成は第1期、第2期を含んでいます。

- ① 第1期 (2011年3月～11月)  
22団体27件・4,380万円
- ② 第2期 (2012年1月～) 第1回～第6回  
31団体36件・総額1億1,515万円



## 一般助成第2期助成対象団体の一覧

実施時間	団体名	所在地	助成額(万円)
第1回 (2012年1月～1年間)	特定非営利活動法人遠野まごころネット	岩手県遠野市	500
	特定非営利活動法人夢ネット大船渡	岩手県大船渡市	500
	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	岩手県北上市	416
	特定非営利活動法人みやぎ宅老連絡会	宮城県仙台市	270
	特定非営利活動法人浦戸福祉会	宮城県塩釜市	435
	特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	430
第2回 (2012年4月～1年間)	特定非営利活動法人いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	300
	特定非営利活動法人母と子の虹の架け橋	岩手県花巻市	430
	特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県登米市	308
	ぐるぐる応援団	宮城県石巻市	445
	特定非営利活動法人仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	400
	小国からの咲顔	福島県伊達市	358
	特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	394
特定非営利活動法人まちづくりNPO 新町なみえ	福島県二本松市	495	
第3回 (2012年7月～1年間)	特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	436
	一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼	宮城県気仙沼	350
	あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市	300
	特定非営利活動法人ふよう土2100	福島県いわき市	412
	特定非営利活動法人フロンティア南相馬	福島県南相馬市	400
第4回 (2012年10月～1年間)	特定非営利活動法人サング岩手	岩手県盛岡市	250
	特定非営利活動法人がんばつと!!玉浦	宮城県岩沼市	250
	特定非営利活動法人陽だまりハウス	福島県福島市	300
	特定非営利活動法人市民メディア・イコール	福島県郡山市	250
	特定非営利活動法人いわきNPOセンター	福島県いわき市	300
第5回 (2013年4月～1年間)	特定非営利活動法人吉里吉里国	岩手県大槌町	300
	特定非営利活動法人亙理いちごっこ	宮城県亙理町	250
	一般社団法人みらいサポート石巻	宮城県石巻市	240
	一般社団法人情報センター Fais	福島県田村市	180
	【継続】特定非営利活動法人夢ネット大船渡	岩手県大船渡市	200
	【継続】特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県登米市	200
	【継続】特定非営利活動法人まちづくりNPO 新町なみえ	福島県二本松市	100
第6回 (2013年10月～1年間)	特定非営利活動法人カトレア会	岩手県住田町	266
	特定非営利活動法人いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊	岩手県一関市	250
	一般社団法人ふくしま連携復興センター	福島県福島市	200
	【継続】特定非営利活動法人サング岩手	岩手県盛岡市	200
	【継続】あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市	200



## 特定非営利活動法人 遠野まごころネット

### ■団体の概要

岩手県遠野市を本拠地として、沿岸被災地の地域再生に向けて幅広い活動に取り組み、「仮設住宅入居等への見守り支援・パーソナル支援」「まごころの郷と番屋プロジェクト」を主軸に置いた活動を継続して展開している。

### ■助成金による活動の内容

陸前高田市気仙町上長部地区における集落規模の復興拠点である「おさべまごころの郷」の開設と運営による組織基盤強化に取り組んだ。津波の被害を受けた集落内の農地整備と小麦や野菜などの栽培、集会施設の設置と手工芸品づくりや地元伝統食の試作、製材所の建設と建材や木工品の製造を通して、地域コミュニティの再生拠点づくりを進めた。

### ■成果と課題

おさべまごころの郷づくりにおける地域コミュニティの再生拠点づくりについては大きな成果を得たが、住民自らが地域を担う意識を育てるなど地域力をつけるための新たな支援のかたちづくりが課題となっている。



出荷用ジャガイモ畑：草取り

代表者 理事長 多田一彦  
所在地 岩手県遠野市  
設立年 2011年11月  
活動地域 主に大槌町から陸前高田市までの岩手県沿岸部、遠野市

■ <http://tonomagokoro.net/>



## 特定非営利活動法人 夢ネット大船渡

### ■団体の概要

震災前は岩手県大船渡市のNPO中間支援組織として情報誌の発行や市民フォーラムや講演会等を開催するなど、市民活動団体のレベルアップを図る活動を展開してきた。震災後は仮設住宅でのパトロール活動やみなし仮設住宅への訪問活動、被災者支援の情報誌「復興ニュース」の発行、被災者の交流場所として三陸鉄道盛駅を利用した「ふれあい待合室」の運営などを行っている。

### ■助成金による活動の内容

NPO中間支援組織としての活動を充実させるために、団体事務所の確保と専従職員の雇用、後継人材の育成、市民活動団体のネットワークの形成、被災者支援のための継続的な取り組みである情報誌の発行に取り組んだ。

### ■成果と課題

団体の独自事務所が確保されたことで日常的な活動が円滑に行われるようになり情報誌の発行などの事業は継続的に取り組むことができたが、新規雇用した2名のスタッフが事情があって離職したために後継人材を第1回の助成期間内に配置・育成することは叶わなかった。第5回の継続助成で新たに有能な人材が確保できたことで事務局機能は着実に強化されており、NPO中間支援組織としての取り組みについては進展が見られるようになっている。



代表者 理事長 岩城恭治  
所在地 岩手県大船渡市  
設立年 2006年8月  
活動地域 大船渡市、陸前高田市、住田町

■ <http://npoyumeneto.blogspot.jp/>



## 特定非営利活動法人 いわて連携復興センター

### ■団体の概要

岩手県沿岸部の地域住民による地域復興を実現するため、震災直後に釜石市を本部に設立されたNPO支援組織で、外部支援機関と被災地のマッチング、NGO・NPOとの情報交換や連携促進(JCN現地会議の共催、JPF仮設住宅文科会議の共催など)、行政との連携(仮設住宅環境アセスメント調査、県庁との定期的なミーティング、北上市との復興協働協定の締結、岩手県連携復興会議の設立など)、他団体の設立支援などに取り組んでいる。



代表者 代表理事 鹿野順一  
所在地 岩手県北上市  
設立年 2011年4月  
活動地域 岩手県全域  
(特に沿岸地域)

■<http://www.ifc.jp/>

### ■助成金による活動の内容

個別事業に縛られない統括マネージャーの配置、県内団体や自団体の活動を発信するHPの構築、効率的な会議運営のための資機材の充実に取り組んだ。

### ■成果と課題

統括マネージャーを配置したことにより事業間の調整や事業の連携が円滑になり、資源や情報の効果的な活用を図ることができた。またHPを構築したことにより団体間の接点の拡大や連携を促すことができた。

自団体の基盤強化については一定の成果がみられたが、NPO支援機関としての支援機能の強化については引き続き取り組む必要がある。



## 特定非営利活動法人 みやぎ宅老連絡会

### ■団体の概要

みやぎ宅老連絡会は、宮城県内にある宅老所の相互の親睦・情報交換・研究により、資質の向上と事業の充実・発展を目的とし、1996年に設立されたネットワーク組織で、介護サービス情報の公表調査、会員事業所向け介護研修、会員情報発信などに取り組んできた。震災後は、被災した介護事業所、避難所、仮設住宅、借り上げ住宅への物資提供、被災介護事業所の再建支援に取り組んできた。



代表者 代表理事 伊藤壽美子  
所在地 宮城県仙台市  
設立年 1996年11月  
活動地域 宮城県全域

■<http://miyagi-takurou.jp/index.html>

### ■助成金による活動の内容

今後の団体ビジョンでは「応急仮設住宅の閉所時期までを目標に、自立困難被災高齢者へのきめ細やかな生活再建支援をおこなう」を掲げ、「会員事業所の連携強化」「被災高齢者の情報収集力の強化」「他の専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士等)との支援ネットワークの構築」を強化方針とし、組織の要となる事務局スタッフの力量形成に取り組んだ。

### ■成果と課題

スタッフの力量形成については、情報発信スキルのほかコミュニケーション能力、介護に関する専門知識の習得、組織運営スキルなどを習得するための各種講座や研修を行い、一定の成果を挙げることができた。

今後は、会員介護事業所の情報発信力の強化やボランティアコーディネーター人材の育成などを継続させていく必要がある。



## 特定非営利活動法人 浦戸福祉会

### ■団体の概要

浦戸福祉会は、宮城県の松島湾に浮かぶ浦戸諸島の福祉の増進を図ることを目的に2001年に設立されたボランティア団体で、島の清掃活動、観光案内、高齢者へのデイサービスに取り組んできた。震災後は、島民リーダーと協力して支援物資の搬送やボランティアセンターの島内開設、仮設住宅の見回り、サロン活動などに取り組んでいる。

### ■助成金による活動の内容

塩竈市内に拠点を整備し常駐スタッフを配置したことにより、浦戸諸島におけるボランティアの受入、見回り活動、移動サロンの運営などに取り組んだ。また、海産物や野菜などの諸島の資源を活かした地場産業の再生を目指した。

### ■成果と課題

浦戸諸島における活動が円滑に行われるようになったほか、地場産業の再生にも地道に取り組んでいる。一方で、スタッフの継続的な確保が難しいために活動が伸び悩んでいるので、団体の情報発信や新たな人材の確保に向けた取り組みが求められる。



代表者 代表理事 中井豊  
所在地 宮城県塩竈市  
設立年 2001年6月  
活動地域 宮城県塩竈市浦戸諸島  
■ <http://ameblo.jp/npo-urato/>



## 特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク

### ■団体の概要

福島県内の有機農業を推進する農業者を中心に、消費者、研究者、行政などが連携して設立したネットワーク組織で、シンポジウムや有機農業技術講習会の開催に取り組んできた。震災後は「健康で安全な農と食の再生と持続可能な社会と地域づくりへの貢献、脱原発社会の推進」をミッションとし、市民放射能測定所と連携した農産物の放射性物質の測定、首都圏の消費者との交流や直販、情報発信や啓発活動に取り組んでいる。

### ■助成金による活動の内容

二本松市内に事務所を開設し、常勤のスタッフを配置した。放射能測定を行った安全で安心な農産物を首都圏に紹介・販売しながら、生産者と消費者の交流を進めた。農業技術講習会や研修会を開催し、新規就農者の受け入れ態勢の強化に取り組んだ。

### ■成果と課題

事務所を開設し常勤スタッフを配置したことで、放射能測定体制が整備され、販売促進や消費者との交流も活性化した。また、農業技術研修の実施やシンポジウムの開催により、有機農業への関心を深めることができた。放射能の風評被害への対策は息の長い取り組みが必要になることから、農業者・消費者・関係団体とのさらなる関係強化を図るとともに、拡大する事業に対応可能な体制の整備が求められる。



代表者 理事長 菅野正寿  
所在地 福島県二本松市  
設立年 2009年1月  
活動地域 福島県及び首都圏  
■ <http://www.farm-n.jp/yuuki/>



## 特定非営利活動法人 いわてGINGA-NET

### ■団体の概要

2011年の夏に実施した「いわてGINGA-NETプロジェクト」で学生ボランティアとして携わったメンバーを中心に活動をスタートした。

全国の大学からボランティアを受け入れて岩手県沿岸部の被災地支援活動をコーディネートするとともに、県内外に向けた情報の発信や学生ボランティアの研修などを行いながら、地域で活躍できる学生ボランティアの育成を目指している。



代表者 代表 八重樫綾子  
所在地 岩手県盛岡市  
設立年 2011年11月  
活動地域 釜石市、陸前高田市を中心に岩手県沿岸南部

■ <http://www.iwateginga.net/>

### ■助成金による活動の内容

事務局機能の整備、広報・情報基盤の強化、学生の主体的な参画の促進、法人運営に係る各種スキルアップ研修に取り組んだ。

### ■成果と課題

事務所を設けたことで、ホームページの開設や法人パンフレットの作成、ニュースレターの発行などの情報発信機能が強化された。また、各種プロジェクトや研修なども円滑に実施できるようになり、全国の学生ネットワークの形成や学生ボランティアのコーディネートも継続的に展開している。今後は、業務を定着化させることにより、さらに自立した運営を目指すことが望まれる。



## 特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋

### ■団体の概要

母と子の虹の架け橋は、岩手県沿岸部の被災妊産婦を内陸部の宿泊施設へ一時的に移送する事業を花巻市で実施してきたが、沿岸部に戻った後も継続して母子を支援する必要があると判断し団体を設立したものである。釜石市の仮設団地内に子育て中の母親たちの居場所となる「ママハウス」を開設し、沿岸部の女性たちをスタッフに雇用しながら母子のケアを行ってきた。



代表者 理事長 若菜多摩英  
所在地 岩手県花巻市  
設立年 2011年7月  
活動地域 岩手県釜石市、大槌町

■ <http://nijinokai.jimdo.com/>

### ■助成金による活動の内容

安定的な活動を継続させるために法人格の取得、事務所や人材の確保に向けた自主財源の強化、子育て世帯の就労の確保と生活の安定を目的とした託児施設である「虹の家」の開設に取り組んだ。

### ■成果と課題

特定非営利活動法人の認証を受けたことにより社会的な認知が高まり、寄付金の獲得にも好影響が出てきた。理事の再構成や機能の明確化、役割の分散化などが進展し、就労支援にも実績が見られるようになった。団体の所在地と活動地域が離れていることを考慮し、今後は「ママハウス」と「虹の家」の複合施設化及び施設運営の現地化に向けた取り組みを進めることが求められる。



## 特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン

### ■団体の概要

宮城県登米市での地域づくり計画支援や公共施設の環境美化活動を行うことを目的としていたが、震災後は宮城県南三陸町歌津地区で炊き出しや物資配布、情報紙発行などを行ってきた。地元からの要望を受けて、地場産品加工場と物産直売所の設営を支援し、地元運営組織の育成や事業運営のアドバイス、商品企画開発などに取り組んでいる。



代表者 理事長 小野寺敏  
所在地 宮城県登米市  
設立年 2010年3月  
活動地域 宮城県登米市、南三陸町  
歌津地区

■ <http://nine-town.org/>

### ■助成金による活動の内容

WEBサイトの構築や情報誌の発行などによる情報発信機能の強化、歌津地区における地元運営組織の育成・事業運営のアドバイス・商品企画開発・地域内ネットワークの再構築に取り組んだ。

### ■成果と課題

南三陸町の農産物・海産物の加工・販売ができる場所として、歌津地区に南三陸直売所「みなさん館」をオープンさせるとともに、専用WEBサイトの構築と情報誌の発行を行い全国規模の情報発信活動を始めた。直売所への支援に併せて、運営協議会の開催により地域内ネットワークの再構築にも寄与することができた。直売所の売上には季節的な変動があることから、さらなる商品開発と販路開拓に注力する必要がある。



## ぐるぐる応援団

### ■団体の概要

ぐるぐる応援団は、被災地のいきがい仕事と生活の足をつくることを目的に2011年5月に設立され、宮城県石巻市雄勝町・門脇町・渡波町での住民移動サービス、仮設住宅での団地ごはんプロジェクトや手仕事ワークショップ、子どもたちの継続的な遊び場・学び場事業に取り組んできた。



代表者 代表 鹿島美織  
所在地 宮城県石巻市  
設立年 2011年5月  
活動地域 宮城県石巻市

■ <http://www.guruguru-o.org/>

### ■助成金による活動の内容

「現地と外の人の力が支える生活再建支援」と「助成金や補助金に頼り過ぎない事業モデルの確立」を目指して、人々が集まり、いきがいとなる場を創出するために、石巻市役所の1階に「いしのみ★キッチン」を開設し、子育て中の母親の就労支援に取り組んだ。

### ■成果と課題

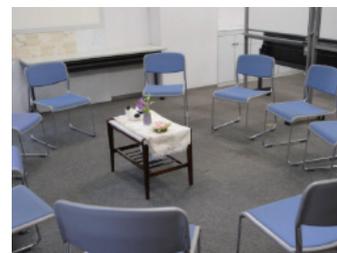
「いしのみ★キッチン」は、石巻市役所の1階に場所を借り、仮設住宅に住む女性を中心にワークシェアリングで運営し、昼食や惣菜の販売、物販やイベントを開催するコミュニティスペースとし、2012年4月にオープンした。魅力ある惣菜メニューの開発やオペレーションの安定化に向けた研修等を実施しておりスタッフに主体性が見え始めているが、自立的な事業モデルの構築に向けてさらなる強化を望みたい。



## 特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会

### ■団体の概要

仙台グリーフケア研究会は医療現場へのグリーフケアの周知活動、わかちあいの会の開催を通じた自死遺族の心のケア、自殺予防のための啓発活動に取り組んできた。震災後、被災により大切な人を亡くした子どものためのケアプログラムと、被災地でのわかちあいの活動、ファシリテーターの育成に取り組んできた。現在、わかちあいの会を継続的に実施し、また、グリーフケアの啓発・普及活動を行っている。



代表者 理事長 滑川明男  
所在地 宮城県仙台市  
設立年 2006年1月  
活動地域 宮城県仙台市、石巻市、岩沼市、気仙沼市

■<http://www.sendai-griefcare.org/>

### ■助成金による活動の内容

被災地でのグリーフケア活動(わかちあいの会)の継続と組織基盤の強化を図るために、常勤スタッフの継続的な確保、グリーフケア活動を拡大するためのボランティアファシリテーターの養成を行った。

### ■成果と課題

わかちあいの会は、被災地の各所で計画通り開催することができた。ファシリテーター養成講座、スタッフ研修についても予定どおり実施された。今後は、スタッフの安定的な確保に努めるとともに、社会的な認知と支援者の獲得を目指して、情報発信機能を強化させる必要がある。



## 小国からの笑顔

### ■団体の概要

小国からの笑顔は、福島県伊達市霊山町小国地区で子どもをもつ保護者が中心となり立ち上げた。低線量の場所で遊ばせてあげたい保護者の気持ちと、外で普通に遊びたいという子どもの気持ちから、県外の支援団体の協力を得て夏休みと冬休みにキッズキャンプを実施するほか、保護者のネットワークの構築に取り組んでいる。



代表者 代表 大波尚子  
所在地 福島県伊達市  
設立年 2011年6月  
活動地域 福島県全域

### ■助成金による活動の内容

活動拠点の整備と専従者の配置、福島県内の保護者による定期的なお茶会の開催とネットワーク構築、保護者のニーズ調査、キッズキャンプの開催に取り組んだ。

### ■成果と課題

活動拠点と専従スタッフを配置したことで、定期的なお茶会の開催が可能となり、保護者のニーズ調査とネットワークの構築に向けた基盤が整った。ニーズ調査で集約した保護者の声は、子ども・被災者支援法の運用に生かすべく要望書として復興大臣に提出した。安定した活動を継続させるためには、自主財源の確保などに向けてさらなる努力が必要である。



## 特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

### ■団体の概要

地域づくり活動をはじめとする市民活動や特定非営利活動(NPO)などの市民公益活動を支援することを目的に設立し、福島県北部と宮城県南部を対象とする民間支援組織である。震災・原発事故の発生以降は、双葉郡浪江町から避難して暮らす伊達郡桑折町や福島市北西部の応急仮設住宅を中心に、避難住民の生活再建支援や受け入れ地域でのコミュニティ再生に向けた支援に取り組んでいる。

### ■助成金による活動の内容

復興支援に関わる市民団体等の情報集積、ホームページでの支援情報ステーションの開設と情報発信、情報基盤の強化を目指したスタッフの配置を行った。

### ■成果と課題

専従スタッフを配置したことにより情報集積が図られ、ホームページ上において支援情報を発信する支援情報ステーションの運用を開始することができた。

今後は、整備された情報インフラを避難者と支援者のために有効に活用することが求められる。



代表者 代表理事 古山 郁  
所在地 福島県福島市  
設立年 2010年6月  
活動地域 福島県を主体とした東北地域

■ <http://www.partners-npo.jp/>



## 特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ

### ■団体の概要

まちづくりNPO新町なみえは、原発事故後に二本松市に避難している浪江町新町商店会のメンバーが中心となり設立された団体であるが、福島県内避難者のコミュニティ再生および県外避難者とのネットワーク構築を目的に、町と連携して県内・県外での交流会や自治会の立ち上げ、浪江町の伝統文化・芸能祭りの開催に取り組んできた。

### ■助成金による活動の内容

町民の絆の再生に向けた交流会の継続的な開催、浪江町の将来と希望を創出するためのワークショップの開催、将来を担う人材の育成に取り組んだ。

### ■成果と課題

福島県内外で開催した数多くの交流会は、町民の絆の再生に向けて大きな効果を発揮している。また、ワークショップの開催や人材育成についても計画どおり行われており、協働復興まちづくりに向けた具体像と、実現へ向けた協働の仕組みの提案「浪江宣言13・03」が実現し、団体のHPやFB、パンフレットも整備され情報発信機能が強化された。ふるさとの再生には長い時間が必要となることから、今後とも町民の絆の再生に向けた息の長い活動を支える組織基盤の強化が求められる。



代表者 理事長 神長倉豊隆  
所在地 福島県二本松市  
設立年 2011年8月  
活動地域 浪江町住民が避難している全国

■ <http://www12.plala.or.jp/sinmachi-namie/>



## 特定非営利活動法人 @リアスNPOサポートセンター

### ■団体の概要

住民が主体となつて行うまちづくりを実現することを目的に、岩手県釜石市で2004年に設立された団体。「かだつて(方言で“集う”の意)」をキーワードに「まちかど交流館」や「みんなの家」などの居場所づくり、釜石ポータルサイトの運営、情報誌の発行に取り組んでいる。

### ■助成金による活動の内容

委託事業依存から寄付・会費による収益構造への転換、組織の透明性向上、政策提言能力の強化に取り組んだ。

### ■成果と課題

震災後、急速に事業とスタッフ数が拡大したため、組織内情報共有のルールを策定し、意思決定のプロセスを公開するなど組織内では透明性を高めることに努めてきた。その結果、イベントを企画する際にもプロジェクトごとのリーダーをスタッフの中から決め、権限委譲のスタイルが確立できた。こうして、スタッフ自身が能動的に組織に関わることで団体の大切にしているものを理解し、全員でブランディングに取り組む素地ができた。今後は団体のファンを増やし、会員や寄附の増加を通じて委託事業依存の収益構造から脱却することが課題となっている。



代表者 代表理事 鹿野順一  
所在地 岩手県釜石市  
設立年 2004年4月  
活動地域 岩手県釜石市、大槌町  
■<http://rias-iwate.net/>



## 一般社団法人 ボランティアステーション in 気仙沼

### ■団体の概要

震災後、宮城県気仙沼市の仮設住宅の自治会組織づくりの支援などのコミュニティ形成と、見守り活動やサロン(居場所)づくり、植栽活動、保養プログラムなど仮設で暮らす人々の生活支援を全国からのボランティアの受け入れを行いながら取り組んできた。断絶された地域で暮らす人々たちの手による「ふるさとづくり」を目指して活動している。

### ■助成金による活動の内容

気仙沼地区での復興支援活動を行なう団体同士のネットワークづくり、スタッフ雇用による外部支援者と地域ニーズとのマッチング強化、復興ニュースの発行による組織の認知度向上に取り組んだ。

### ■成果と課題

新規に被災者を雇用したことにより、事務所に常駐スタッフを配置することができ、組織対応力が強化され、地域ニーズとのマッチングが充実した。また、復興ニュースは定期発行を継続することで地域での情報源としての定着化が認められ、現在でも隔週ペースで情報収集・発信を行い、コミュニティづくり、ネットワーク形成に寄与している。今後は、構築されてきたネットワークをどのように活かしながら生活者のニーズに応じていくか、またそれを担う人材育成が次のステップの課題となっている。



代表者 代表理事 菊田忠衛  
所在地 宮城県気仙沼市  
設立年 2011年12月  
活動地域 宮城県気仙沼市内  
■<http://blog.vsc311.com/>



## あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会

### ■団体の概要

仙台市太白区あすと長町仮設住宅の自治組織として発足後、支援物資の配布などの調整、仮設内コミュニティでのイベント開催、活動の情報発信などを行ってきた。同時に、仮設住宅の「共助型」モデルを提言し、高齢者、子育て世代が暮らしやすく、孤独な人を無くすことを目指してワークショップを重ねて、将来完成する県の復興住宅の提案公募に積極的に取り組んできた。

### ■助成金による活動の内容

「あすとモデル」と呼ばれる共助型コミュニティモデルへの賛同者(会員)の増加と新たな担い手の確保、組織のビジョン・ミッションの明確化に取り組んだ。

### ■成果と課題

県の公募提案には残念ながら落選してしまったが、ハード型の提案だけでなくソフト型のコミュニティ構築を常に考え続けてきた団体の想いは継承され、現在も仮設コミュニティでのコモンミール(食事会)や公営住宅へ移ることを想定した話し合いをワークショップ形式で開催を続けている。新たな担い手探しは、復興公営住宅への移転後の様々な事情もあり難航しているが、継続的な集まりの中で想いを共にする仲間が生まれつつある。第6回(2013年10月～)の継続助成で、引き続きこれらの課題について取り組んでいる。



代表者 会長 飯塚正広  
所在地 宮城県仙台市  
設立年 2011年8月  
活動地域 仙台市あすと長町地区仮設住宅エリア

■<http://asutonagamachi.web.fc2.com/>



## 特定非営利活動法人 ふよら士2100

### ■団体の概要

福島県いわき市を中心に地域づくり、文化・芸術の振興、経済活動の活性化、起業支援などに有志が取り組んでいたが、震災後は避難所での炊き出しなど緊急支援、その後の復興支援地域づくり活動を行ってきた。その傍ら、放射能汚染地域から郡山市へ避難してきた被災障がい児童のサポート拠点として「交流サロンひかり」を開設し学習支援の取り組みも行っている。

### ■助成金による活動の内容

団体ミッションを共有できる人材の確保、地元NPO法人との連携強化、スタッフの人材育成に取り組んだ。

### ■成果と課題

「交流サロンひかり」は、障がい児童の学習支援という機能に加えて、児童や家族の交流スペースとしての役割を果たすなど大きな成果をあげている。一方で、いわき市と郡山市という車で1時間強の距離にある二つの街で活動を行うようになり、組織の中長期的なビジョンを見直すことが課題となっている。また、事業を継続していく上で団体の取り組みに賛同する会員を増やし、会費など自主財源の確保も課題となっている。



代表者 理事長 里見喜生  
所在地 福島県いわき市  
設立年 2011年8月  
活動地域 福島県いわき市、郡山市

■<http://npo-fuyodo2100.org/>



## 特定非営利活動法人 フロンティア南相馬

### ■団体の概要

福島県南相馬の若者が中心となり、震災直後に支援物資のマッチングや放射線量測定、子ども達への体験活動企画などを行ってきた。その後は、「子ども支援活動」や再開した屋内市民プールの運営など「生活支援活動」、地場製品の広報宣伝を行う「経済産業支援活動」を三本柱として、これらの活動の基盤となる南相馬のリアルな情報発信サイトを構築し、事業展開に取り組んでいる。



代表者 草野良太  
所在地 福島県南相馬市  
設立年 2011年4月  
活動地域 福島県南相馬市

■<http://frontier-minamisoma.org/>

### ■助成金による活動の内容

情報基盤としてWEBサイトの構築、サイトの運営などに関わり、団体の中核を担うスタッフの育成に取り組んだ。

### ■成果と課題

ビジュアルに訴えるWEBサイトが完成し、県外企業のバナー広告による収入源の確保やイベントの開催告知などコミュニティでの情報基盤としての役割を担っている。また、情報を受発信する基盤が生まれたことにより、情報のマッチング機能も担えるようになり、FM放送局、博物館、観光協会などセクターを超えたコーディネートも行っている。今後は、次世代の担い手育成と広告収入を継続的にあげることのできる仕組みの構築が課題となっている。



## 特定非営利活動法人 サンガ岩手

### ■団体の概要

震災直後に被災者への支援物資の提供などを行いながら、傾聴を通じた心のケアを中心とした活動を行うボランティア団体として発足した。その後、活動を続けてきた岩手県大槌町において「手づくり工房おおつち」を開設し、手芸品の制作と販売、サロンを運営しながら、地元の仕事づくりと居場所づくりの活動に取り組んでいる。



代表者 理事長 吉田律子  
所在地 岩手県盛岡市  
設立年 2011年3月  
活動地域 岩手県大槌町、釜石市

■<http://sangaiwate.org/>

### ■助成金による活動の内容

法人化にともなう事務局体制の強化、工房運営維持のための収入源の確保に取り組んだ。

### ■成果と課題

手芸研修のノウハウや技術獲得のための勉強会、他団体の視察を行い、スタッフの能力・技術が向上した。また、内職スタッフの交流会を企画することで、互いの気持ちや想いを共有し合える交流の場づくりも構築することができた。今後は、広がりを見せる工房の展開に加え、活動を継続するための運営財源を生み出す仕組みづくりが課題となっている。



## 特定非営利活動法人 **がんばッと!!玉浦**

### ■団体の概要

避難所生活をしていた宮城県岩沼市の地元有志が「自分たちも何かしなければ」という思いから自費によるステッカーの作成・配布したことをきっかけに、災害復旧活動に携わってきた。その後は、市民参加型の地域づくりを目指して農地の復旧と就農者支援、地域ブランドの開発、玉浦の将来を考える意見交換会など地域の間支援的な活動も継続的に展開している。

### ■助成金による活動の内容

HPを使った情報基盤の構築・整備、法人格取得後の運営費の確保、専用の事務所拠点の確保、専従スタッフの配置に取り組んだ。

### ■成果と課題

HPの開設から、地域ブランド品として展開していた「がんばッと!!米」の販売量が伸び、その売り上げの一部から組織運営費を確保することができた。

また、専従スタッフの確保と常駐化により事務所に訪れる人の相談ニーズをつかむことができ、マッチングを通じて様々なネットワークが生まれた。その関係が後に地域づくりの拠点となる「みんなの家」の開設、学生や社会人の賛助会員増加につながっている。これからは、地域の中核的な支援組織として収入源の安定化と「農」のあるコミュニティの再構築が課題となっている。



代表者 理事長 武田英之  
所在地 宮城県岩沼市  
設立年 2011年3月  
活動地域 宮城県岩沼市  
■<http://www.tamura.org/>



## 特定非営利活動法人 **陽だまりハウス**

### ■団体の概要

福島市において20年以上にわたり高齢者や障がい者の生活支援と就労支援を行ってきた。震災以降は、これまでの経験を活かして炊き出しなどの活動を行い、その後は独居者の見守りや介助などの活動を行っている。また、浪江町からの協力要請を受け、浪江町から福島市内へ避難してきた高齢者の見回り活動を行っている。

### ■助成金による活動の内容

協力人員の拡充、集いの場の確保、団体広報の強化、会計処理機能の充実に取り組んでいる。

### ■成果と課題

助成により見回り活動の経費・交通費が予算化されたことでスタッフが無理せず活動に参加し、人数を増やすことができた。また、民家を借り上げリフォームした場所を避難者の集いの拠点として、手芸、プラモデル、パソコンなどの教室として利用している。さらに、これらの教室を月額制として、会員には割引特典をつけることで安定した収入源の確保にも寄与している。今後の課題としては、団体の活動に賛同する寄付者の確保、団体活動のPR力の強化が求められる。



代表者 理事長 大槻トモ子  
所在地 福島県福島市  
設立年 1991年8月  
活動地域 福島県福島市  
■<http://npo-hidamari.com>



## 特定非営利活動法人 市民メディア・イコール

### ■団体の概要

男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現を目指し、2000年より情報誌「イコール・プレス」の発行、学習会などの活動を展開しながら啓発を行ってきた。震災直後は、被災者支援を行う女性団体へのサポートや、避難所の女性専用スペースの設置に関する要望など政策提言活動を行った。現在では、情報誌の継続的な発行と、情報交換の場「イコール・カフェ」の開催、被災地の女性のエンパワメントのための取り組み、各種シンポジウム・研修会などの事業に取り組んでいる。



代表者 理事長 山口久美子  
所在地 福島県郡山市  
設立年 2000年7月  
活動地域 福島県郡山市を中心とした県内全域

■<http://www.npo-equal.com/>

### ■助成金による活動の内容

新事務所への移転による拠点の整備、定期的な情報発信と充実、関連団体とのネットワーク強化に取り組んだ。

### ■成果と課題

独立事務所の開設に伴い、理事やスタッフの役割の明確化など事務局体制の見直しを行った。その結果、スムーズな理事会の開催、会員やボランティアの参加機会の充実などが実現した。また、不定期だった情報誌の定期刊行やホームページの更新・充実が可能となり、情報ツールとして関連団体とのネットワーク強化に寄与している。今後の課題として、安定した運営財源の確保と収益事業の計画、中間支援機能も含む新たなビジョンづくりが求められる。



## 特定非営利活動法人 いわきNPOセンター

### ■団体の概要

地域の中間支援組織として、いわき市を中心に市民活動団体の活動基盤の強化とネットワークづくりに取り組んできた。震災後は救援物資の調達などに尽力し、その後は「いわき地域絆づくり支援センター」を県との協働で運営し、復興を目指す地域のコーディネート支援を行っている。



代表者 照井義勝  
所在地 福島県いわき市  
設立年 2002年11月  
活動地域 福島県いわき市

■<http://www.iwaki-npo.org/>

### ■助成金による活動の内容

いわき市内NPOのネットワーク構築、NPO事務局ノウハウの整理、事務局ノウハウの提供のパッケージ化に取り組んだ。

### ■成果と課題

いわき市内でのNPOネットワーク構築として、これまでのメーリングリストでの情報交換だけだったものを、情報交換会を開催し直接議論することにより参加意識や当事者性の高まる関係性を生み出すことができた。今後は、中間支援を担える人材の確保であり、地域のニーズを捉えて的確なアプローチができる事務局体制を再構築することが求められている。

## 一般助成：第5回助成概要（2013年4月～2014年3月）

### 新規助成

#### 特定非営利活動法人 吉里吉里国

（岩手県大槌町）

震災後に漁業者を支援するために設立された団体。漁業者が林業にも携わり、いくつかの副業を持つ「漁家林家」という吉里吉里地区の伝統的な就労スタイルをモデルに、林業家の育成や間伐材を活用した「復活の薪」の販売等を実施。被災者の経済的自立の推進、ひいては誇りを持って地域で生きていける人材の育成に取り組んでいる。

本助成では、林業と兼業の事務局員を置き、①営林組合の設立を通じて管理する山林の拡大、②観光等による交流人口の増加、③林業従事者の育成に取り組む。

#### 特定非営利活動法人 亘理いちごっこ

（宮城県亘理町）

震災後に被災者やボランティアへ温かなバランスのとれた食事を提供するために団体を立ち上げ、現在はコミュニティレストランの運営、仮設住宅を巡回訪問する「いちごっこお話し聞き隊」、児童生徒の学習支援である「寺子屋いちごっこ」を主な活動として取り組んでいる。

本助成では、組織基盤強化の目標として、①リーダーのみに依存しない各事業の独立性及び融合性の醸成、②収益事業の安定確保、③各事業のチーフ養成に取り組む。

#### 一般社団法人 みらいサポート石巻

（宮城県石巻市）

被災地支援に駆け付けた様々な団体の情報交換・連携の場としての連絡調整会議の事務局機能を担う団体として設立し、避難所の衛生改善事業や入浴支援事業、復興イベントの開催や復興ツアー、震災の語り部プログラムなどの活動を展開している。

本助成では、①公益社団法人の取得を視野に入れた組織運営を行うための人材育成、②財政基盤の強化のための新たな寄付システムの導入や会員制度の見直し、③情報発信のスキル向上とツールの開発に取り組む。

#### 一般社団法人 情報センター Fais

（福島県田村市）

震災後に設置された田村市災害ボランティアセンターから業務を引き継いだ田村復興ボランティアセンターの運営の中核を担っている団体であり、避難所への物資の整理・配布、ボランティアの調整、イベントの企画実施、被災者の移動支援

や安否確認の巡回などを主な活動としている。

本助成では、田村市都路地区の帰還に向けて、①介護保険事業、②福祉有償運送事業、③介護系資格の取得、④福祉施設へのスタッフ派遣と養成研修等に取り組む。

### 継続助成

#### 特定非営利活動法人 夢ネット大船渡

（岩手県大船渡市）

地域づくりとNPO支援を目的とした中間支援組織であり、現在は復興ニュースの発行、仮設住宅での手芸内職者の支援および手芸品の販売支援、被災高齢者宅での傾聴活動、県内外の支援団体のコーディネートを主な活動としている。

本助成では、①認定NPO法人を目指した会員・寄付者の拡大、②専従職員の配置、③独立した事務所の維持継続のための資金確保、④地元NPOのネットワーク結成に取り組む。

#### 特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン

（宮城県登米市）

登米市で地域づくり、まちづくり事業を展開するために設立された団体で、震災後は、南三陸町歌津地区でNGOと共に救援活動に取り組み、地域情報誌「桜通信」の発行、農産品加工施設「石泉ふれあい味噌工房」と地場産品直売施設「みなさん館」の設立・運営支援に主に取り組んでいる。

本助成では、①味噌工房と直売所の運営母体である「夢未来南三陸」の人材育成および販売促進力の強化、②出品者100名の収入源確保、③事務局職員の人材育成と新規採用2名、④会員・ボランティアの100名登録と育成に取り組む。

#### 特定非営利活動法人 まちづくりNPO 新町なみえ

（福島県二本松市）

東日本大震災による原子力発電所事故により全町避難区域となった浪江町の絆の回復を目的に活動を開始し、復興まちづくりワークショップ、避難者交流会の運営支援、復興十日市祭りの運営支援に取り組む。

本助成では、①絆の回復を目的としたまちづくり交流会の企画・運営スキルの強化、②認定NPO法人の取得を目指したサポート会員・寄付者の獲得および財政基盤の強化、③総務・会計・事務局のスキルアップに取り組む。

## 一般助成：第6回助成概要（2013年10月～2014年9月）

### 新規助成

#### 特定非営利活動法人 カトレア会 (岩手県住田町)

気仙地域（岩手県陸前高田市、大船渡市、住田町）で唯一の障がい者通所施設であり、東日本大震災の津波で家族を亡くされた障がい者や甚大な被害があった釜石市からの施設利用者の受け皿にもなっている。

本助成では、①内職作業等での不安定で安価な工賃からの脱却を目指し、中山間地の自然と広大な土地を活かした「畑わび」の栽培・販売、②利用者を支えるスタッフの雇用と育成に取り組む。

#### 特定非営利活動法人 いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊 (岩手県一関市)

通常活動の拠点である一関市での活動と並行して、震災直後から陸前高田市内での発達障がい児童の支援、発達障がいの偏見に対する啓発を行っている。2013年9月に県の指定事業所として児童発達支援事業所・放課後等デイサービス「さぼーとはうすすてっぷ」を開設した。

本助成では、①スタッフの専門的支援スキルの向上、②「さぼーとはうすすてっぷ」の運営基盤の整備と事業安定化、③発達障がいに対する地域への理解を促すための各関係機関とのネットワークづくりに取り組む。

#### 一般社団法人 ふくしま連携復興センター (福島県福島市)

福島県の復興支援団体を支援し、支援ネットワークを形成する機関として設立し、被災地の現状課題共有のため、岩手・宮城・福島の各連携復興センターの定例会議をはじめとするネットワーク形成や協働推進、情報提供・情報発信やコーディネート、提言や広域避難者支援等幅広く活動を展開している。本助成では、①情報収集機能の強化、②情報発信機能の強化、③情報収集・発信機能を通じた今後の中核的な役割を担う人材の育成に取り組む。

### 継続助成

#### 特定非営利活動法人 サンガ岩手 (岩手県盛岡市)

震災後に設立され、避難所や仮設住宅等での傾聴ボランティアや支援物資の提供などを行い、2012年7月に大槌町に「手づくり工房おつつち」を開設して、大槌町や釜石市の仮設住宅の住民を対象に内職プロジェクトや居場所づくりに取り組んでいる。

本助成では、①被災者の生きがいつくり支援、②現地運営スタッフの育成、③長期的な生活支援のための住民と連携・協力した事業展開に取り組む。

#### あすと長町仮設住宅共助型 コミュニティ構築を考える会 (宮城県仙台市)

仙台市太白区あすと長町仮設住宅において、仙台市の復興公営住宅が地域住民の声を反映した建設計画となるようにハード面での提案活動に取り組み、同区域内に3ヶ所340個の建設計画が決定した後は、終の棲家に適した新たなコミュニティ構築などソフト面での活動を実践している。

本助成では、①新たなメンバーも活動に関われるような体制の改編や組織化、②復興公営住宅自治組織との連携、③周辺地域コミュニティとの連携強化に取り組む。





## 現地 NPO 応援基金にご寄付いただいたみなさま

### 【法人・団体】

敬称略

安芸の青空マーケット実行委員会  
アサヒグループ有志  
アサヒグループホールディングス株式会社  
アサヒグループホールディングス株式会社 株主有志一同  
朝日生命保険相互会社 湘南支社  
朝日生命保険相互会社新都心統括支社  
アサヒビール株式会社  
アサヒビール労働組合 西宮支部  
アサヒビジネスソリューションズ株式会社  
朝日ライフアセットマネジメント株式会社  
(朝日ライフ SRI 社会貢献ファンドーあすのはねー)  
アズヴェール藤沢スポーツクラブ  
特定非営利活動法人 アビリティクラブたすけあい 会員316名  
特定非営利活動法人 いぬやまe-コミュニティーネットワーク  
特定非営利活動法人 海ちゃんの家  
特定非営利活動法人 エコけん  
エコロジー菅の会  
江戸家猫八・小猫 チャリティー公演inドイツ 実行委員会  
特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議  
特定非営利活動法人 エプロンの会  
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社  
特定非営利活動法人 おおいたNPOデザインセンター  
大阪ガスグループ“小さな灯”運動  
特定非営利活動法人 おおつ市民協働ネット  
特定非営利活動法人 関西イー・エルダー  
かんぽの宿 草津  
企業人ボランティアバス岩手Aクール参加者一同  
企業人ボランティアバスプログラム福島Eチーム有志一同  
北九州市立藤ノ木市民センタークラブ協議会  
キャタピラージャパン株式会社  
群馬NPO協議会  
特定非営利活動法人 国際ブリアー  
古今往来同好会  
駒込学園  
駒沢公園ジョギングクラブ  
サークルLOZY  
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
佐治内科医院  
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド(ハマダ基金)  
The Japan America Society of Alabama  
Japan Society  
ジャパソサエティ アラバマ  
株式会社松和建設  
真宗寺  
新立川航空機労働組合  
住友生命保険相互会社  
瀬谷独立イエス・キリスト教会  
株式会社損害保険ジャパン  
大学評価学位授与機構有志一同  
第49回IBMユーザーシンポジウム倉敷大会実行委員会  
大和証券株式会社(特定助成)  
武田薬品工業株式会社  
田所内科患者様一同  
特定非営利活動法人 たんぽぽクラブ  
伝えるコツ 講師・スタッフ一同  
株式会社 ティアラ  
T. A. プラクティカ  
株式会社DCMホールディングス  
株式会社電通関西支社クリエイティブ局  
東京海上グループ社員・代理店有志一同  
東京海上日動火災保険 株式会社 九州自動車営業部  
特定非営利活動法人 東京シュール  
特定非営利活動法人 とす市民活動ネットワーク  
特定非営利活動法人 ともしび会  
特定非営利活動法人 とんぼの家  
なしの会  
特定非営利活動法人 NIED・国際理解教育センター  
特定非営利活動法人 日本医師スポーツ協会  
一般財団法人 日本建築センター  
公益財団法人 日本青年会議所  
日本たばこ産業株式会社(特定助成)  
日本マイクロソフト株式会社  
日本マイクロソフト株式会社社員有志  
ニューヨーク商工会議所  
一般財団法人 ハウジングアンドコミュニティ財団  
パナソニック シンガポール  
パナソニック 松九会  
株式会社ヒーリングファウンテンズ  
東日本大震災現地NPO応援基金報告会 参加者有志一同  
特定非営利活動法人 ひらかた市民活動支援センター  
株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン 社員有志一同  
フォトバスの仲間 柏猫  
特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター  
特定非営利活動法人 ふくし小沢沢

Helping Hand for Japan Chicago  
 ボーイスカウト大阪連盟枚方第8団  
 まちづくり上井草  
 特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ  
 特定非営利活動法人 まちぽっと  
 公益財団法人 水と緑の惑星保全機構  
 三菱製鋼株式会社  
 森精米株式会社  
 「モンサントの不自然な食べもの」上映会  
 友成企業家扶貧基金会  
 株式会社ユノテック  
 特定非営利活動法人 ライフスキル研究所  
 立教大学NPO・NGOの社会学 受講生  
 株式会社 リズマックス

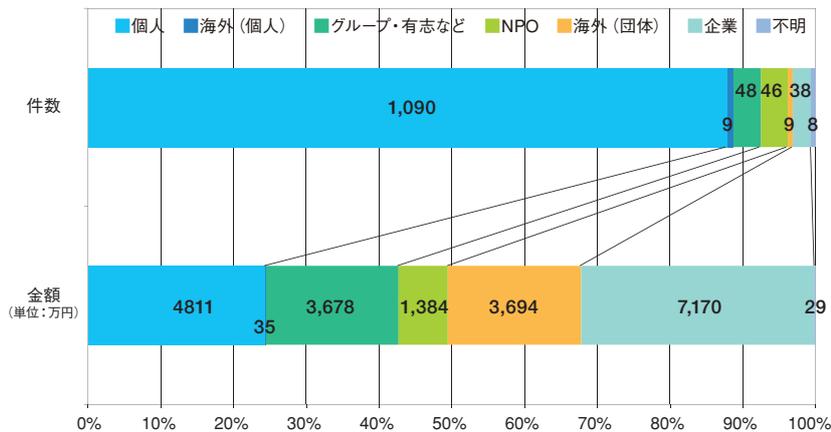
リバーラガーデンシニアクラブ  
 Roosevelt Island Residents Association  
 朗読の会 せせらぎ  
 ワシントン日本商工会基金

【個人】

ご寄付一覧に掲載の許可をいただいたみなさま、ほか匿名730名(重複を除く)

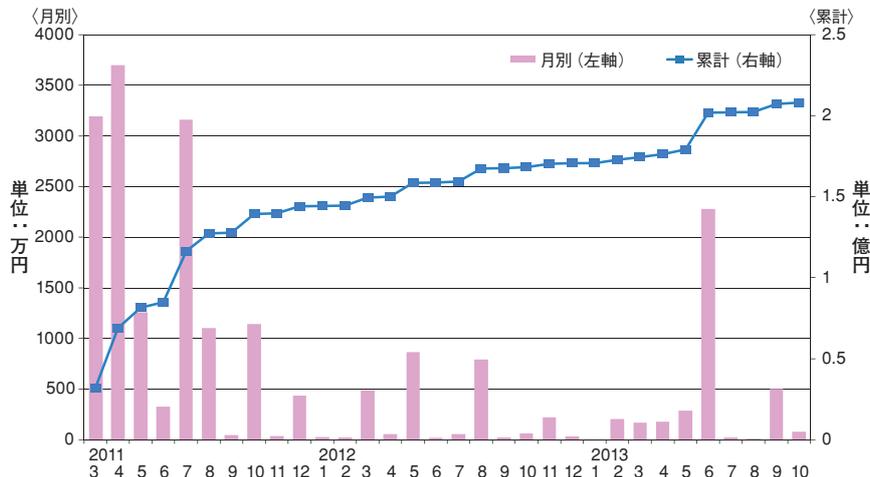
青木ユカリ 石井祐理子 遠藤由利子 大木保 岡田久代  
 菅野重子 菊岡皆子 菊間剛 熊澤靖子 倉片孝行  
 古賀朋子 斎藤和夫 水藤周三 芹田昌幸 土田瑞穂  
 土屋博政 常松昌子 中野佳子 野島幸子 西田悦子  
 原田寿人 萩原久子 平野栄子 藤代國忠 堀内臣一  
 松田正臣 みちよ 山岡義典 山岸春治

■ご寄付をいただいた方の属性 (2013年10月31日現在・2011年3月からの累計)



・ご寄付の件数 1,248件  
 ・ご寄付の総額 2億0801万円 (特定助成1億9500万円、フォローアップ指定寄付2000万円を除く)

■ご寄付の推移 (2013年10月31日現在・2011年3月から)





<お問い合わせ先> お気軽にお問い合わせください。



認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター  
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245  
TEL 03-3510-0855 FAX 03-3510-0856  
Email [jncenter@jnpoc.ne.jp](mailto:jncenter@jnpoc.ne.jp)  
<http://www.jnpoc.ne.jp/> Twitter [jnpoc](https://twitter.com/jnpoc)  
\*当センターへのご寄付は税制優遇の対象となります。



特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド  
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル1階  
TEL.03-5623-5055 FAX.03-5623-5057  
<http://www.civilfund.org/>